

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年7月29日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスミリオン ボンドミックスミリオン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月30日から平成29年1月27日まで) インデックスミリオン 1,000億円を上限とします。 ボンドミックスミリオン 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 1月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出および委託会社の株主の異動等に伴ない、訂正すべき事項および追加すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容です。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」には原届出書の「1 財務諸表」に追加される「中間財務諸表」の内容および更新後の「2 ファンドの現況」の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

各ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンドの仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成27年10月末日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成27年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

< 訂正後 >

各ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンドの仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成28年5月末日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成28年5月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13,662株	1.3%

委託会社は、自己株式を13,662株保有しています。

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

1. ~ 4. (略)

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成27年12月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

<訂正後>

意思決定プロセス

1. ~ 4. (略)

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成28年6月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

3 投資リスク

<訂正前>

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(略)

(2) リスク管理体制

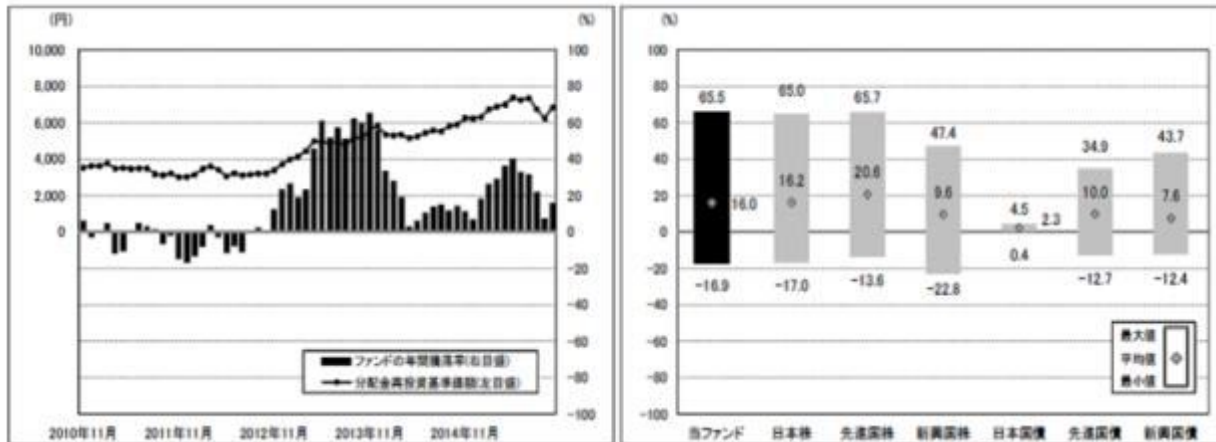
(略)

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較 (2010年11月～2015年10月)

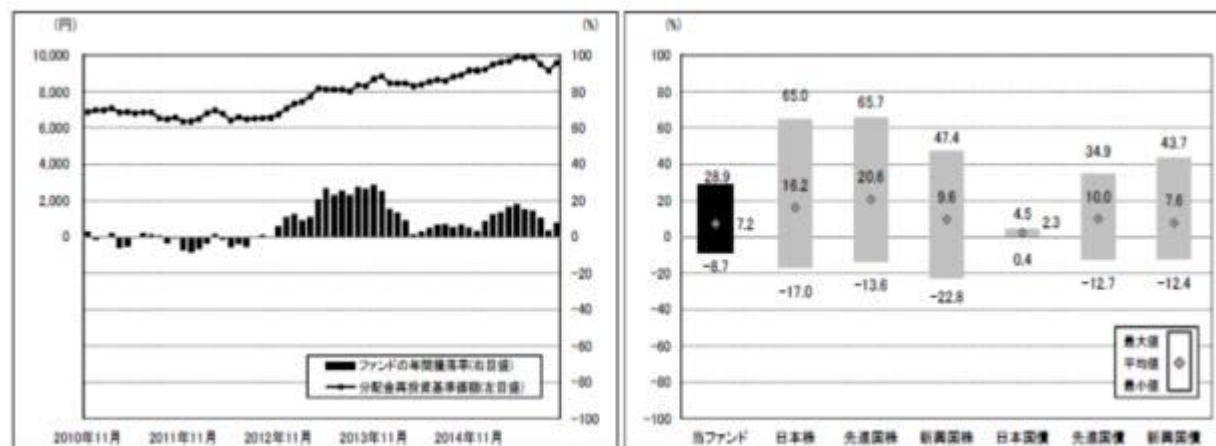
各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準
価額の推移

各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率
の比較

インデックスミリオン



ボンドミックスミリオン



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものととして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の各ファンドの基準価額（インデックスミリオン 5,040円、ボンドミックスミリオン 8,012円）に合わせて指数化しています。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年11月～2015年10月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。

各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(略)

(2) リスク管理体制

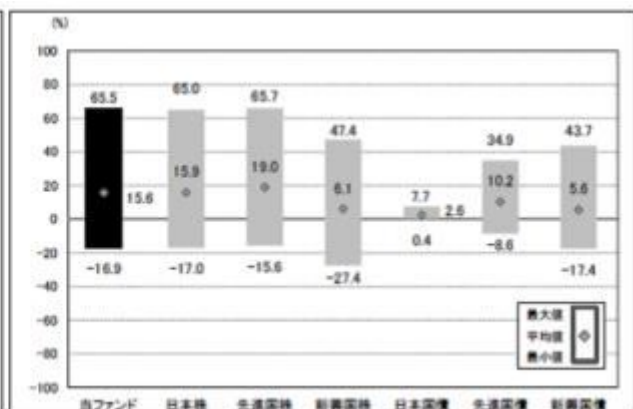
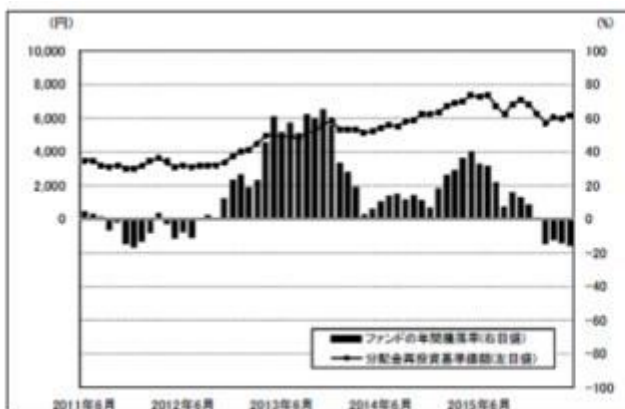
(略)

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年6月～2016年5月）

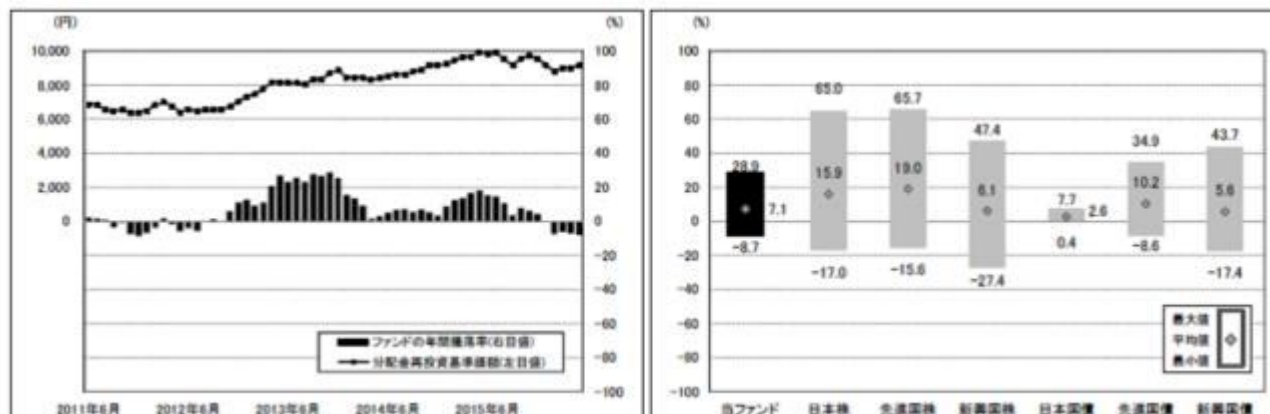
各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準額の推移

各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

インデックスミリオン



ボンドミックスミリオン



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の各ファンドの基準価額（インデックスミリオン 5,040円、ボンドミックスミリオン 8,012円）に合わせて指数化しています。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。）

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年6月～2016年5月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。

各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

課税の取扱いについて（個人の受益者の場合）

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用あり）や申告分離課税も選択できます。

< 一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時 >

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時の差益（解約の価額および償還価額ならびに買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りません。以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

各ファンドの非課税口座の取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記の内容は平成28年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

課税の取扱いについて（個人の受益者の場合）

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用あり）や申告分離課税も選択できます。

< 一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時 >

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時の差益（解約の価額および償還価額ならびに買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りません。以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

各ファンドの非課税口座の取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記の内容は平成28年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

以下の運用状況は平成28年 5月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1) 投資状況

インデックスミリオン

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,574,510,240	99.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,113,679	0.08
合計(純資産総額)		3,577,623,919	100.00

ボンドミックスミリオン

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	98,915,040	13.17
地方債証券	日本	104,736,039	13.95
特殊債券	日本	150,580,000	20.06
親投資信託受益証券	日本	383,233,356	51.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,046,331	1.73
合計(純資産総額)		750,510,766	100.00

(参考) ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,514,719,440	88.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		441,385,744	11.15
合計(純資産総額)		3,956,105,184	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	430,750,000	10.88

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

インデックスミリオン

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・インデックスマザー ファンド	3,394,596,620	1.1310	3,839,288,778	1.0530	3,574,510,240	99.91

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.91
合計		99.91

Bondsミックスミリオン

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・イン デックスマザー ファンド	363,944,308	1.1220	408,365,947	1.0530	383,233,356			51.06
2	日本	特殊債券	い第753号農 林債	50,000,000	100.12	50,063,500	100.39	50,196,000	0.25	2018年2 月27日	6.68
3	日本	国債証券	第123回利付 国債(5年)	35,000,000	100.32	35,112,000	101.30	35,455,700	0.1	2020年3 月20日	4.72
4	日本	国債証券	第124回利付 国債(5年)	24,000,000	100.32	24,076,800	101.39	24,333,600	0.1	2020年6 月20日	3.24
5	日本	特殊債券	第294回信金 中金債(5年)	20,000,000	100.24	20,049,600	100.65	20,131,000	0.25	2019年5 月27日	2.68
6	日本	特殊債券	第275回信金 中金債(5年)	20,000,000	100.26	20,052,600	100.40	20,080,200	0.3	2017年10 月27日	2.67
7	日本	特殊債券	い第744号商 工債	20,000,000	100.29	20,058,200	100.33	20,067,800	0.35	2017年5 月26日	2.67
8	日本	地方債証券	平成21年度第 8回埼玉県公募 公債	15,000,000	104.60	15,691,200	104.58	15,687,900	1.3	2019年12 月25日	2.09
9	日本	地方債証券	平成18年度第 7回埼玉県公募 公債	15,000,000	101.92	15,288,450	101.37	15,205,650	1.85	2017年2 月27日	2.02
10	日本	国債証券	第305回利付 国債(10年)	14,000,000	105.26	14,736,680	105.49	14,769,440	1.3	2019年12 月20日	1.96
11	日本	国債証券	第117回利付 国債(5年)	12,000,000	100.64	12,076,800	101.26	12,152,040	0.2	2019年3 月20日	1.61
12	日本	国債証券	第122回利付 国債(5年)	10,000,000	100.33	10,033,000	101.23	10,123,500	0.1	2019年12 月20日	1.34
13	日本	特殊債券	第298回信金 中金債(5年)	10,000,000	100.05	10,005,300	100.56	10,056,400	0.2	2019年9 月27日	1.33
14	日本	特殊債券	い第751号商 工債	10,000,000	100.18	10,018,300	100.37	10,037,000	0.25	2017年12 月27日	1.33
15	日本	特殊債券	い第734号商 工債	10,000,000	100.31	10,031,900	100.08	10,008,000	0.55	2016年7 月27日	1.33
16	日本	特殊債券	い第733号商 工債	10,000,000	100.28	10,028,400	100.03	10,003,600	0.55	2016年6 月27日	1.33
17	日本	地方債証券	第663回東京 都公募公債	9,000,000	104.26	9,383,400	103.94	9,355,410	1.55	2018年12 月20日	1.24
18	日本	地方債証券	平成19年度第 5回福岡市公募 公債	9,000,000	102.80	9,252,540	102.69	9,242,460	1.49	2018年3 月28日	1.23

19	日本	地方債証券	平成19年度第5回埼玉県公募公債	8,750,000	103.14	9,025,187	102.72	8,988,525	1.81	2017年11月29日	1.19
20	日本	地方債証券	平成20年度第1回愛知県公募公債（10年）	8,600,000	104.04	8,948,128	103.63	8,912,180	1.82	2018年5月30日	1.18
21	日本	地方債証券	平成20年度第1回広島県公募公債	6,000,000	103.84	6,230,760	103.54	6,212,400	1.8	2018年5月23日	0.82
22	日本	地方債証券	第658回東京都公募公債	5,000,000	104.38	5,219,400	103.99	5,199,900	1.95	2018年6月20日	0.69
23	日本	地方債証券	平成20年度第2回広島県公募公債	4,000,000	104.08	4,163,400	103.79	4,151,920	1.78	2018年7月25日	0.55
24	日本	地方債証券	平成19年度第2回広島県公募公債	3,300,000	102.83	3,393,456	102.38	3,378,804	1.94	2017年8月24日	0.45
25	日本	地方債証券	平成26年度第4回静岡県公募公債（5年）	3,000,000	100.53	3,016,080	100.61	3,018,360	0.209	2019年6月24日	0.40
26	日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	2,000,000	104.29	2,085,800	104.03	2,080,760	1.5	2018年9月20日	0.27
27	日本	地方債証券	平成20年度第5回静岡県公募公債	2,000,000	103.77	2,075,500	103.81	2,076,320	1.59	2018年10月30日	0.27
28	日本	地方債証券	第659回東京都公募公債	2,000,000	103.57	2,071,500	103.31	2,066,320	1.62	2018年6月20日	0.27
29	日本	地方債証券	平成19年度第6回愛知県公募公債（10年）	2,000,000	102.96	2,059,220	102.62	2,052,400	1.55	2018年2月7日	0.27
30	日本	地方債証券	平成19年度第6回静岡県公募公債	2,000,000	102.65	2,053,180	102.59	2,051,860	1.85	2017年10月25日	0.27

ロ. 種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	国内	13.17
地方債証券	国内	13.95
特殊債券	国内	20.06
親投資信託受益証券	国内	51.06
合計		98.26

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	8,000	43,420.00	347,360,000	29,885.00	239,080,000	6.04
2	日本	株式	KDDI	情報・通信業	48,000	2,922.50	140,280,000	3,237.00	155,376,000	3.92
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	24,000	6,840.00	164,160,000	6,228.00	149,472,000	3.77
4	日本	株式	ファナック	電気機器	8,000	21,380.00	171,040,000	16,980.00	135,840,000	3.43
5	日本	株式	京セラ	電気機器	16,000	5,915.00	94,640,000	5,540.00	88,640,000	2.24
6	日本	株式	ダイキン工業	機械	8,000	7,776.00	62,208,000	9,496.00	75,968,000	1.92

7	日本	株式	テルモ	精密機器	16,000	3,535.00	56,560,000	4,660.00	74,560,000	1.88
8	日本	株式	セコム	サービス業	8,000	7,979.00	63,832,000	8,685.00	69,480,000	1.75
9	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	8,000	7,203.00	57,624,000	8,222.00	65,776,000	1.66
10	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	40,000	1,732.50	69,300,000	1,517.00	60,680,000	1.53
11	日本	株式	日東電工	化学	8,000	7,842.00	62,736,000	7,289.00	58,312,000	1.47
12	日本	株式	エーザイ	医薬品	8,000	7,399.00	59,192,000	6,878.00	55,024,000	1.39
13	日本	株式	T D K	電気機器	8,000	7,680.00	61,440,000	6,480.00	51,840,000	1.31
14	日本	株式	信越化学工業	化学	8,000	7,174.00	57,392,000	6,468.00	51,744,000	1.30
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	16,000	3,976.00	63,616,000	3,151.00	50,416,000	1.27
16	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	8,000	4,480.00	35,840,000	6,237.00	49,896,000	1.26
17	日本	株式	花王	化学	8,000	6,007.00	48,056,000	6,101.00	48,808,000	1.23
18	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,000	7,457.00	59,656,000	5,783.00	46,264,000	1.16
19	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	8,000	6,270.00	50,160,000	5,720.00	45,760,000	1.15
20	日本	株式	電通	サービス業	8,000	6,760.00	54,080,000	5,610.00	44,880,000	1.13
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	12,000	3,645.00	43,740,000	3,212.00	38,544,000	0.97
22	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	8,000	5,849.00	46,792,000	4,797.00	38,376,000	0.97
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8,000	5,510.00	44,080,000	4,744.00	37,952,000	0.95
24	日本	株式	オリンパス	精密機器	8,000	4,070.00	32,560,000	4,695.00	37,560,000	0.94
25	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	8,000	4,842.00	38,736,000	4,502.00	36,016,000	0.91
26	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	8,000	4,151.00	33,208,000	4,402.00	35,216,000	0.89
27	日本	株式	デンソー	輸送用機器	8,000	5,844.00	46,752,000	4,369.00	34,952,000	0.88
28	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	8,000	2,688.00	21,504,000	4,200.00	33,600,000	0.84
29	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	8,000	4,680.00	37,440,000	4,150.00	33,200,000	0.83
30	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	8,000	4,655.00	37,240,000	4,020.00	32,160,000	0.81

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.18
		鉱業	0.07
		建設業	2.73
		食料品	5.19
		繊維製品	0.31
		パルプ・紙	0.28
		化学	7.52
		医薬品	7.20
		石油・石炭製品	0.31
		ゴム製品	0.94
		ガラス・土石製品	1.44
		鉄鋼	0.19

	非鉄金属	1.11
	金属製品	0.48
	機械	4.48
	電気機器	14.63
	輸送用機器	5.52
	精密機器	3.27
	その他製品	1.11
	電気・ガス業	0.23
	陸運業	2.33
	海運業	0.14
	空運業	0.06
	倉庫・運輸関連業	0.31
	情報・通信業	10.88
	卸売業	1.82
	小売業	8.34
	銀行業	0.89
	証券、商品先物取引業	0.42
	保険業	0.86
	その他金融業	0.42
	不動産業	1.90
	サービス業	3.12
合計		88.84

投資不動産物件

インデックスミリオン

該当事項はありません。

ボンドミックスミリオン

該当事項はありません。

(参考) ミリオン・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

インデックスミリオン

該当事項はありません。

ボンドミックスミリオン

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	25	日本・円	419,839,500	430,750,000	10.88

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

（3）運用実績

純資産の推移

インデックスミリオン

平成28年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第19計算期間末（平成18年10月30日）	5,100	5,145	0.5704	0.5754
第20計算期間末（平成19年10月29日）	4,850	4,880	0.5761	0.5796
第21計算期間末（平成20年10月29日）	2,486	2,486	0.2842	0.2842
第22計算期間末（平成21年10月29日）	3,032	3,073	0.3366	0.3411
第23計算期間末（平成22年10月29日）	2,883	2,883	0.3133	0.3133
第24計算期間末（平成23年10月31日）	2,810	2,810	0.3070	0.3070
第25計算期間末（平成24年10月29日）	2,827	2,827	0.3069	0.3069
第26計算期間末（平成25年10月29日）	4,086	4,111	0.4881	0.4911
第27計算期間末（平成26年10月29日）	3,894	3,920	0.5263	0.5298
第28計算期間末（平成27年10月29日）	3,948	3,982	0.6344	0.6399
平成27年 5月末日	4,476		0.6946	
6月末日	4,350		0.6834	
7月末日	4,389		0.6942	
8月末日	3,989		0.6361	
9月末日	3,683		0.5887	
10月末日	4,008		0.6394	
11月末日	4,125		0.6612	
12月末日	3,951		0.6370	
平成28年 1月末日	3,647		0.5865	
2月末日	3,326		0.5356	
3月末日	3,496		0.5634	
4月末日	3,463		0.5594	
5月末日	3,577		0.5783	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

ボンドミックスミリオン

平成28年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第19計算期間末（平成18年10月30日）	1,103	1,112	0.8302	0.8372
第20計算期間末（平成19年10月29日）	1,007	1,011	0.8344	0.8374
第21計算期間末（平成20年10月29日）	726	726	0.5962	0.5962
第22計算期間末（平成21年10月29日）	828	837	0.6544	0.6614
第23計算期間末（平成22年10月29日）	804	804	0.6318	0.6318
第24計算期間末（平成23年10月31日）	799	799	0.6256	0.6256
第25計算期間末（平成24年10月29日）	782	782	0.6246	0.6246
第26計算期間末（平成25年10月29日）	864	869	0.7864	0.7914
第27計算期間末（平成26年10月29日）	791	795	0.8147	0.8182
第28計算期間末（平成27年10月29日）	787	791	0.8940	0.8985
平成27年 5月末日	831		0.9354	
6月末日	816		0.9274	
7月末日	821		0.9346	
8月末日	786		0.8960	
9月末日	758		0.8618	
10月末日	793		0.8975	
11月末日	803		0.9125	
12月末日	783		0.8957	
平成28年 1月末日	754		0.8600	
2月末日	723		0.8241	
3月末日	740		0.8445	
4月末日	739		0.8425	
5月末日	750		0.8566	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

インデックスミリオン

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	0.0050
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	0.0035
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	0.0000
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	0.0045
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	0.0000
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	0.0000

第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	0.0000
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	0.0030
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	0.0035
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	0.0055

ボンドミックスミリオン

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	0.0070
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	0.0030
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	0.0000
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	0.0070
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	0.0000
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	0.0000
第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	0.0000
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	0.0050
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	0.0035
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	0.0045

収益率の推移

インデックスミリオン

期	計算期間	収益率（％）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	19.43
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	1.61
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	50.67
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	20.02
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	6.92
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	2.01
第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	0.03
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	60.02
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	8.54
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	21.58
第29中間計算期間	平成27年10月30日～平成28年 4月29日	11.82

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

ボンドミックスミリオン

期	計算期間	収益率(%)
第19計算期間	平成17年11月1日～平成18年10月30日	9.22
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	0.87
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	28.55
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	10.94
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	3.45
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	0.98
第25計算期間	平成23年11月1日～平成24年10月29日	0.16
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	26.71
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	4.04
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	10.29
第29中間計算期間	平成27年10月30日～平成28年4月29日	5.77

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 設定及び解約の実績

インデックスミリオン

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第19計算期間	平成17年11月1日～平成18年10月30日	861,459,781	1,511,973,543	8,942,460,696
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	1,027,247,836	1,549,328,221	8,420,380,311
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	968,580,659	640,863,093	8,748,097,877
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	1,238,622,828	976,976,912	9,009,743,793
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	865,175,039	673,118,630	9,201,800,202
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	621,065,614	670,840,033	9,152,025,783
第25計算期間	平成23年11月1日～平成24年10月29日	687,897,110	626,426,008	9,213,496,885
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	937,852,718	1,778,421,069	8,372,928,534
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	627,876,038	1,601,213,299	7,399,591,273
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	357,385,033	1,533,422,778	6,223,553,528
第29中間計算期間	平成27年10月30日～平成28年4月29日	147,734,082	182,232,283	6,189,055,327

ボンドミックスミリオン

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第19計算期間	平成17年11月1日～平成18年10月30日	164,390,203	246,791,678	1,328,822,343
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	130,226,617	251,246,506	1,207,802,454
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	131,298,910	120,728,053	1,218,373,311
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	125,879,168	77,545,799	1,266,706,680
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	107,807,108	101,529,120	1,272,984,668
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	83,331,109	78,903,709	1,277,412,068

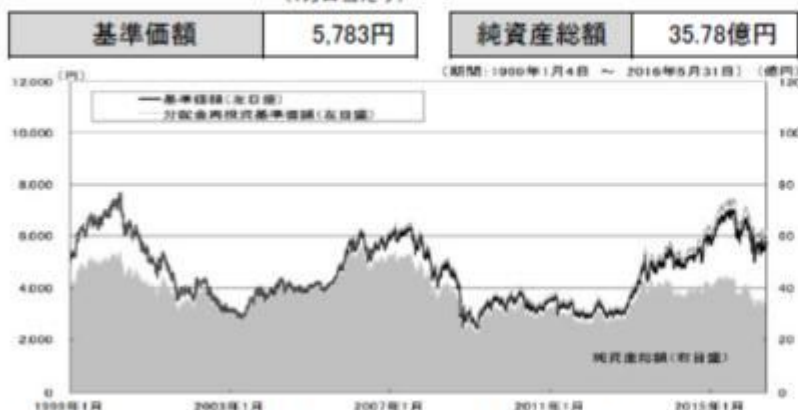
第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	72,777,169	96,975,709	1,253,213,528
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	52,689,683	207,220,509	1,098,682,702
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	48,403,011	175,025,001	972,060,712
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	38,643,612	130,333,639	880,370,685
第29中間計算期間	平成27年10月30日～平成28年 4月29日	21,264,767	23,541,026	878,094,426

参考情報

《インデックスミリオン》

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)



(2016年5月31日現在)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年10月	55円
2014年10月	35円
2013年10月	30円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	395円

設定来：1987年10月30日以降

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	88.7
現金・預金・その他の資産		11.2
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引（買建） 10.9%

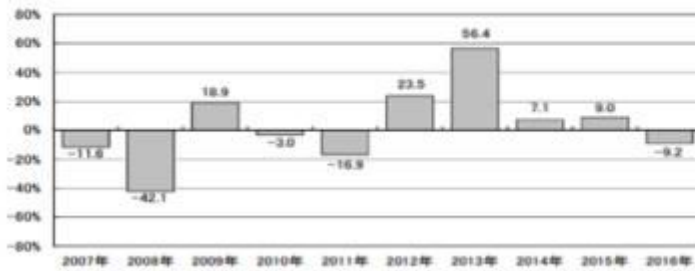
<組入上位10業種>

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	14.6
2	情報・通信業	10.9
3	小売業	8.3
4	化学	7.5
5	医薬品	7.2
6	輸送用機器	5.5
7	食料品	5.2
8	機械	4.5
9	精密機器	3.3
10	サービス業	3.1

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数224銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	6.0
2	KDDI	情報・通信業	3.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8
4	ファナック	電気機器	3.4
5	京セラ	電気機器	2.2
6	ダイキン工業	機械	1.9
7	テルモ	精密機器	1.9
8	セコム	サービス業	1.8
9	東京エレクトロン	電気機器	1.7
10	アステラス製薬	医薬品	1.5

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2016年は1月から5月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

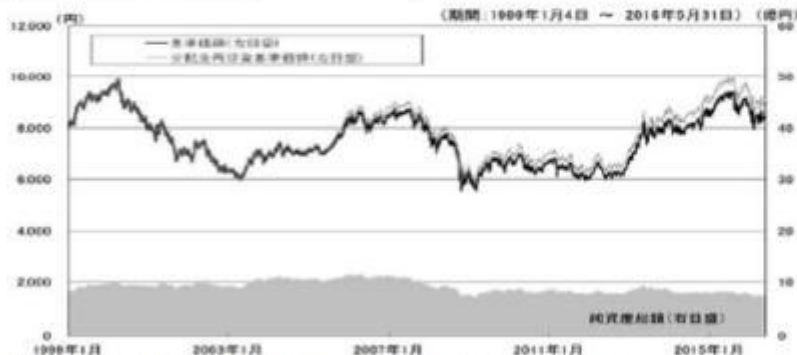
運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

《ボンドミックスミリオン》

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)

基準価額	8,566円	純資産総額	7.51億円
------	--------	-------	--------



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算したもので、1999年1月4日の当ファンドの基準価額（8,012円）に合わせて指数化しています。(以下同じ。)

(2016年5月31日現在)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年10月	45円
2014年10月	35円
2013年10月	50円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
設定未累計	550円
設定未：1987年10月30日以降	

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率を含みます。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率 (%)
株式	国内	45.3
債券	国内	47.2
現金・預金・その他の資産		7.4
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引（買建） 5.6%

<株式組入上位10業種>

順位	業種	比率 (%)
1	電気機器	7.5
2	情報・通信業	5.6
3	小売業	4.3
4	化学	3.8
5	医薬品	3.7
6	輸送用機器	2.8
7	食料品	2.7
8	機械	2.3
9	精密機器	1.7
10	サービス業	1.6

<債券種類別組入比率>

種類（種別）	比率 (%)
特殊債券	20.1
地方債証券	14.0
国債証券	13.2

<資産別組入上位5銘柄>

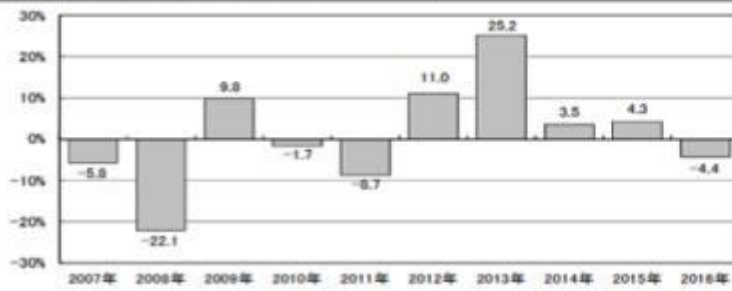
【株式】（組入銘柄数224銘柄）

順位	銘柄名	業種	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	3.1
2	KDDI	情報・通信業	2.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
4	ファナック	電気機器	1.8
5	京セラ	電気機器	1.1

【債券】（組入銘柄数36銘柄）

順位	銘柄名	種類（種別）	利率 (%)	償還日	比率 (%)
1	い第753号農林債	特殊債券	0.25	2018年2月27日	6.7
2	第123回利付国債（5年）	国債証券	0.10	2020年3月20日	4.7
3	第124回利付国債（5年）	国債証券	0.10	2020年6月20日	3.2
4	第294回信金中金債（5年）	特殊債券	0.25	2019年5月27日	2.7
5	第275回信金中金債（5年）	特殊債券	0.30	2017年10月27日	2.7

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2016年は1月から5月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

インデックスミリオン

ボンドミックスミリオン

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期中間計算期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

インデックスミリオン

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

第29期中間計算期間
(平成28年 4月29日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	130,000
コール・ローン	33,042,111
親投資信託受益証券	3,459,825,488
未収入金	6,200,000
流動資産合計	3,499,197,599
資産合計	3,499,197,599
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,387,008
未払受託者報酬	1,591,635
未払委託者報酬	29,246,240
未払利息	162
その他未払費用	98,289
流動負債合計	37,323,334
負債合計	37,323,334
純資産の部	
元本等	
元本	6,189,055,327
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	2,727,181,062
(分配準備積立金)	914,343,457
元本等合計	3,461,874,265
純資産合計	3,461,874,265
負債純資産合計	3,499,197,599

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第29期中間計算期間
(自 平成27年10月30日
至 平成28年 4月29日)

営業収益

	第29期中間計算期間 (自 平成27年10月30日 至 平成28年 4月29日)
受取利息	2,046
有価証券売買等損益	433,006,637
営業収益合計	433,004,591
営業費用	
支払利息	1,021
受託者報酬	1,591,635
委託者報酬	29,246,240
その他費用	98,289
営業費用合計	30,937,185
営業利益又は営業損失（ ）	463,941,776
経常利益又は経常損失（ ）	463,941,776
中間純利益又は中間純損失（ ）	463,941,776
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,215,242
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,275,139,859
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,655,894
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	66,655,894
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,970,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,970,563
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,727,181,062

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第29期中間計算期間 (自 平成27年10月30日 至 平成28年 4月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)	
1	中間計算期間末日における受益権の総数

第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)	
	6,189,055,327口
2 元本の欠損金額	
純資産額は元本を2,727,181,062円下回っております。	
3 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産の額	0.5594円
(1万口当たり純資産の額)	(5,594円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	中間貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別	第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)
期首元本額		6,223,553,528円
期中追加設定元本額		147,734,082円
期中一部解約元本額		182,232,283円

ボンドミックスミリオン

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,532,659
国債証券	107,205,170
地方債証券	104,863,164
特殊債券	150,603,600
親投資信託受益証券	362,292,415
未収利息	464,240
前払費用	161,912
流動資産合計	746,123,160
資産合計	746,123,160
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,499
未払受託者報酬	327,849
未払委託者報酬	6,024,200
未払利息	100
その他未払費用	20,213
流動負債合計	6,375,861
負債合計	6,375,861
純資産の部	
元本等	
元本	878,094,426
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	138,347,127

	第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)
(分配準備積立金)	106,048,362
元本等合計	739,747,299
純資産合計	739,747,299
負債純資産合計	746,123,160

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第29期中間計算期間 (自 平成27年10月30日 至 平成28年 4月29日)
営業収益	
受取利息	836,937
有価証券売買等損益	39,419,977
営業収益合計	38,583,040
営業費用	
支払利息	676
受託者報酬	327,849
委託者報酬	6,024,200
その他費用	20,213
営業費用合計	6,372,938
営業利益又は営業損失()	44,955,978
経常利益又は経常損失()	44,955,978
中間純利益又は中間純損失()	44,955,978
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	215,125
期首剰余金又は期首欠損金()	93,307,918
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,496,964
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,496,964
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,795,320
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,795,320
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	138,347,127

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第29期中間計算期間 (自 平成27年10月30日 至 平成28年 4月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。

2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
--------------	----------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)	
1 中間計算期間末日における受益権の総数	878,094,426口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を138,347,127円下回っております。	
3 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 (1万口当たり純資産の額)	0.8424円 (8,424円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	中間貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 国債証券、地方債証券、特殊債券

<p>3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
----------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 第29期中間計算期間 (平成28年 4月29日現在)
期首元本額	880,370,685円
期中追加設定元本額	21,264,767円

期中一部解約元本額	23,541,026円
-----------	-------------

（参考）

各ファンドは、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。また、同マザーファンドは休日付け決算処理を行わない為、前営業日（平成28年4月28日）の状況を記載しております。

ミリオン・インデックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 4月28日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	399,071,506
株式	3,398,088,360
派生商品評価勘定	759,460
未収配当金	28,401,232
差入委託証拠金	21,000,000
流動資産合計	3,847,320,558
資産合計	3,847,320,558
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,098,960
前受金	11,924,000
未払解約金	6,200,000
未払利息	985
その他未払費用	438
流動負債合計	26,224,383
負債合計	26,224,383
純資産の部	
元本等	
元本	3,758,228,028
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,868,147
元本等合計	3,821,096,175
純資産合計	3,821,096,175
負債純資産合計	3,847,320,558

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年10月30日 至 平成28年 4月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 4月28日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	3,758,228,028口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.017円 (1000口当たり純資産の額) (1,017円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 4月28日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 株式

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
---------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

（平成28年 4月28日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	419,839,500	-	412,500,000	7,339,500
	合計	419,839,500	-	412,500,000	7,339,500

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 4月28日現在)
期首	平成27年10月30日
親投資信託の期首における元本額	3,797,552,169円
期中追加設定元本額	106,443,481円
期中一部解約元本額	145,767,622円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	3,758,228,028円
インデックスミリオン	3,401,991,631円
ボンドミックスミリオン	356,236,397円

2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成28年 5月31日現在です。

純資産額計算書

インデックスミリオン

資産総額	3,583,842,218円
負債総額	6,218,299円
純資産総額 (-)	3,577,623,919円
発行済口数	6,186,560,082口
1口当たり純資産額 (/)	0.5783円

ボンドミックスミリオン

資産総額	752,954,709円
負債総額	2,443,943円
純資産総額 (-)	750,510,766円
発行済口数	876,197,679口
1口当たり純資産額 (/)	0.8566円

(参考) ミリオン・インデックスマザーファンド

資産総額	3,958,206,503円
------	----------------

負債総額	2,101,319円
純資産総額（ - ）	3,956,105,184円
発行済口数	3,758,540,928口
1口当たり純資産額（ / ）	1.053円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

<u>平成27年10月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年10月末日現在)

会社の組織図

(略)

運用の基本プロセス

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

<u>平成28年5月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成28年5月末日現在)

会社の組織図

(略)

運用の基本プロセス

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成28年 5月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	329,653,710,450
追加型株式投資信託	231	2,186,251,331,253
単位型株式投資信託	5	11,626,381,586
合計	251	2,527,531,423,289

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）貸借対照表

	（単位： 千円）	
	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000

工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 損益計算書

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,538,139	17,358,667
運用受託報酬	4,463,429	5,050,661
営業収益合計	22,001,569	22,409,329
営業費用		
支払手数料	8,480,510	7,999,728
広告宣伝費	247,790	205,521
公告費	1,140	152
調査費		
調査費	1,259,067	1,312,466
委託調査費	4,883,037	5,299,598
図書費	4,308	3,703
調査費合計	6,146,412	6,615,769
委託計算費	101,919	116,405
営業雑経費		
通信費	59,454	46,151
印刷費	128,143	246
協会費	18,777	20,221
諸会費	2,540	2,317
その他	855,319	958,635
営業雑経費合計	1,064,234	1,027,572
営業費用合計	16,042,008	15,965,148
一般管理費		
給料		
役員報酬	142,983	143,812
給料手当	1,832,723	1,905,880
賞与	295,180	304,122
給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278

有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1 51,292	-
事業再構築費用	2 125,173	-
外国税負担損失	3 53,547	-
貸倒引当金繰入	19,534	-
特別損失合計	249,548	-
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002	
当期変動額									
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284	
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534	
自己株式の取得							377,863	377,863	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386	
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3)ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	111,156千円	建物	136,006千円
工具、器具及び備品	277,249千円	工具、器具及び備品	226,657千円
リース資産	16,185千円	リース資産	17,508千円

(損益計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139

本社(東京都港区)	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社(東京都港区)	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失(51,292千円)として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	13,662	-	13,662

(変動事由の概要)

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
		17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日

平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について

ては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-

未収運用受託報酬 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	1,713,643 82,540	- -	- -	- -	- -	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
合計		148,005	-	220	220

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
合計			409,098	-	327

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
合計			297,303	-	1,564

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算してあります。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円

年金資産	1,001,084	1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることか

ら、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者 報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社は、平成28年10月1日に新光投信株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします。）。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	S M B Cフレンド証券株式会社	27,270	
	上光証券株式会社	500	
	ふくおか証券株式会社	2,198	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	八幡証券株式会社	2,000	

(注) 資本金の額について・・・平成27年3月末日現在

ふくおか証券株式会社は、新規の受益権の取得のお申込みの取扱いを行いません。

< 訂正後 >

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	藍澤證券株式会社	8,000	
	S M B Cフレンド証券株式会社	27,270	
	上光証券株式会社	500	
	ふくおか証券株式会社	2,198	
	マネックス証券株式会社	12,200	

(注) 資本金の額について・・・平成27年9月末日現在

ふくおか証券株式会社は、新規の受益権の取得のお申込みの取扱いを行いません。

3 資本関係

< 訂正前 >

平成28年 1月29日現在、該当事項はありません。

（持株比率5.0%以上を記載します。）

< 訂正後 >

平成28年 7月29日現在、該当事項はありません。

（持株比率5.0%以上を記載します。）

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月17日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスミリオンの平成27年10月30日から平成28年4月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックスミリオンの平成28年4月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年10月30日から平成28年4月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月17日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンドミックスミリオンの平成27年10月30日から平成28年4月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボンドミックスミリオンの平成28年4月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年10月30日から平成28年4月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。